

しゅうなん

議会だより

令和3年
(2021)

8・15

No.75



きよくすい
曲水の庭

漢陽寺庭園が国の登録記念物へ 登録されることが決定！

鹿野地域にある漢陽寺庭園が、本市で初となる国の登録記念物に登録されることが決まりました。

昭和40年代に作庭家の重森三玲氏しげもり みれいが造った庭園で、表紙の「曲水の庭」きよくすいは、対象となる六庭の一つで、平安時代から鎌倉時代にかけて流行した庭です。曲水をテーマとし、中心に枯山水形式を融合させ、遣水を通し、枯滝、築山などの構成を取り入れた、禅庭としては珍しい曲水庭となっています。

今後、文化庁の告示をもって正式に登録となります。

TOPICS

- ・臨時会・定例会の概要 ————— 2
- ・議案の議決結果 ————— 4
- ・一般質問 ————— 5
- ・委員会レポート ————— 12
- ・議会の新体制 ————— 14

の概要

臨時会・定例会



第3回臨時会を4月26日・27日の2日間開催し、子育て世帯生活支援特別給付金に係る補正予算等の議案を審議しました。
第4回定例会を5月31日から6月23日までの24日間開催し、一般会計補正予算や条例の一部改正等の市長提出議案16件、委員会提出議案1件を審議しました。

可決
(全会一致)

徳山動物園観覧用園路の切り替えに伴う工期の延伸

6月定例会

本議案は、観覧用園路の切り替えに伴う工期調整による工期の延伸、スリランカゾウ飼育場の管理用出入口の追加等を行うため、工期を3カ月間延伸し、契約金額を653万5122円増額するものです。

企画総務委員会での審査

問 工期延伸の理由として、今後、象エリアに大型重機が入ることから、発情期を迎えた象に配慮することを挙げられたが、当初から想定できなかったのか。
答 発情が来て間もない雌は兆候が非常に不安定であり、5月から6月にかけて発情があるとの想定が難しかった。

問 象の飼育場拡張工事で管理用出入口の追加等を行うことになった要因として、象が既存の樹木周りを掘り下げ、小石を食べてしまうとの説明があったが、元々象にはこのような習性があるのか。
答 国内に82頭のアジアゾウがいるが、このような行動が強く出るとは聞いたことがない。新しい獣舎の環境が砂、葉、小石程度しかなかったこともあり、その中で象が始めた遊び、癖と考えている。小石を食べることで体への負担が

問 象の飼育場拡張工事で管理用出入口の追加等を行うことになった要因として、象が既存の樹木周りを掘り下げ、小石を食べてしまうとの説明があったが、元々象にはこのような習性があるのか。
答 国内に82頭のアジアゾウがいるが、このような行動が強く出るとは聞いたことがない。新しい獣舎の環境が砂、葉、小石程度しかなかったこともあり、その中で象が始めた遊び、癖と考えている。小石を食べることで体への負担が



徳山動物園 ミリンダとナマリー

あるため、これまで何とか対処してきたが、将来的なリスフを考慮、対策として、土砂の入れ替えと樹木の根元周りに金網設置を行い、土砂の状況を頻りに確認するために管理用出入口を追加したいと考えている。

委員会審査結果

全会一致で可決



徳山動物園

可決
(全会一致)

玖西環境衛生組合規約の変更

6月定例会

本議案は、組合の解散に伴う事務の承継を構成団体の協議によって定めることとする規約の変更について、議会の議決を求めるものです。

環境建設委員会での審査

問 解散後に現在の施設をどうするかということも協議の対象となるのか。
答 真水苑については令和9年度まで引き続き岩国市が使用する予定になっているが、その後の財産処分を待つて負担割合により分けるということを協議の中で決める

問 前回説明があったとおり、本市も解体費用を負担するということが変わらないのか。
答 解体費用は、本市も令和9年度末まで毎年積み立てるといったことには変わりはない。その後、解体は岩国市が行うことになると考えている。

問 前回説明があったとおり、本市も解体費用を負担するということが変わらないのか。
答 解体費用は、本市も令和9年度末まで毎年積み立てるといったことには変わりはない。その後、解体は岩国市が行うことになると考えている。

委員会審査結果

全会一致で可決

可決
(全会一致)

**一般会計補正予算
中小企業者等支援補助金**

6月定例会

本議案は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、資金繰りが厳しい中小企業者を支援するため、市制度融資に新たに新型コロナウイルス感染症対応事業継続資金を追加することで不足が見込まれる保証付制度融資保証料補助金2355万円と、新たに追加する資金の据置期間3年間の利子相当額を支援するための新型コロナウイルス感染症対応

事業継続資金利子補助金1014万円、また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業の従業員の雇用維持を図るため、休業を実施された事業主に対し、休業手当の一部を助成する雇用調整助成金等の申請書作成に係る経費を支援する雇用調整助成金等申請書作成費用補助金2000万円等を計上するものです。

予算決算委員会での審査

問 事業者に対する支援として、融資ではなく直接的な支援をすることは検討できなかったのか。
答 昨年度、給付金の支給も行ったが、事業者からは給付金の支給より、ある程度まとまった資金が手元にあったほうがよいとの意見を頂いた。そこで、このたびは据置期間を3年に定めた融資での支援という形を取った。

問 補正予算を計上したのは、既存の支援策の不足額を補うためのものか、それとも新たな支援策のためか。
答 これまで市の制度融資の上限額は1000万円であったが、このたび上限額を2000万円とした新しいメニューを作成した。これにより、既に市の融資を利用されている方の借り換えも見込まれることから、保証付制度融資保証料補助金についても不足が想定されるため、追加で計上している。既存の制度融資で借り切っている方については、新たなメニューで借りていただいていた手元の資金を確保していただきたいと考えている。

問 事業者に対する支援として、融資ではなく直接的な支援をすることは検討できなかったのか。
答 昨年度、給付金の支給も行ったが、事業者からは給付金の支給より、ある程度まとまった資金が手元にあったほうがよいとの意見を頂いた。そこで、このたびは据置期間を3年に定めた融資での支援という形を取った。

委員会での討論

賛成討論

● 経済対策として利子補給をされる。ても、借りる立場から考えると、景気が回復しなければ返せない難しい状況になる。そう考えたとき、今後の対応として、直接の助成金、協力金、支援金等を検討すべきではないかという意見を付して賛成する。

委員会審査結果 全会一致で可決
可決後、委員から附帯決議案が提出され、全会一致で附帯決議を付すことに決定しました。

附帯決議の内容

「新型コロナウイルス感染症対応事業継続資金」の新設など、新型コロナウイルス感染症対策への事業者支援については一定の評価をするものである。
しかしながら、新型コロナウイルスの接種も始まるなど明るい兆しも見え始めているものの、新型コロナウイルス感染症が新たな局面を迎えており、予見が難しい状況

可決
(全会一致)

**一般会計補正予算
県外等に往來を伴う児童・生徒等に対するPCR検査体制整備**

6月定例会

本議案は、修学旅行等の校外での学校行事などを実施する際、安心安全な教育活動となるよう、県外との往來を伴う場合において、本市の幼児や児童生徒、引率教職員を対象として帰県数日後にPCR検査を実施する経費について、3960万円を計上するものです。

予算決算委員会での審査

問 PCR検査の実施に際し、保護者の同意が必要とのことだが、検査対象の全ての児童生徒に対して必要なか。また、市外に通学している場合は、どのように取りまとめを行うのか。
答 PCR検査を行う際には、全ての保護者の同意が必要と考えている。また、市内の児童生徒は各

問 PCR検査の実施に際し、保護者の同意が必要とのことだが、検査対象の全ての児童生徒に対して必要なか。また、市外に通学している場合は、どのように取りまとめを行うのか。
答 PCR検査を行う際には、全ての保護者の同意が必要と考えている。また、市内の児童生徒は各

委員会審査結果

全会一致で可決

議案の議決結果

|| 全会一致で可決 ||

補正予算

・一般会計補正予算(第2号)についての専決処分、一般会計補正予算(第3号)

条例改正など

《条例の一部改正》

・市税条例等についての専決処分、固定資産評価審査委員会条例等、市営住宅条例

議会への報告

議会報告：例月現金出納検査の結果(2件)、議員の表彰

議案の議決結果

|| 全会一致で可決 ||

補正予算

・国民宿舎特別会計補正予算(第1号)、一般会計補正予算(第4号)、一般会計補正予算(第5号)、一般会計補正予算(第6号)

条例改正など

《人事案件》

・固定資産評価審査委員会委員の選任、公平委員会委員の選任、教育委員会委員の任命、教育委員会教育長の任命、監査委員の選任

《条例の一部改正》

・市税条例、手数料条例、周南都市計画事業久米中央土地区画整理事業施行規程及び周南都市計画事業富田西部第一土地区画整理事業施行に関する条例

《その他》

・工事請負契約の一部を変更(徳山動物園リニューアルアジアの熱帯雨林ゾーン整備工事)、市道の認定、玖西環境衛生組合規約の変更、退職手当支給制限処分についての審査請求に対する裁決

委員会提出議案

・新型コロナウイルス感染症対策への事業者支援を求める決議

議会への報告

書類提出：出資法人の経営状況(ふるさと振興財団、文化振興財団、かの高原開発、医療公社、周南地域地場産業振興センター、徳山青果精算株式会社、徳山地区漁業振興基金、新南陽地区漁業振興基金)

報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分(2件)、令和2年度一般会計繰越明許費繰越計算書、水道事業会計予算繰越計算書、水道事業会計継続費繰越計算書、下水道事業会計予算繰越計算書

議会報告：定期監査結果、例月現金出納検査の結果、議員の表彰

Q 一般質問 A

要旨

一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長などの執行機関に考え方や方針を問うものです。ここでは、質問項目を一つに絞って掲載します。

※ 会派名は6月定例会一般質問時の会派名です。(新しい会派名は15ページに掲載しています)

● 公園施設について
その他の質問

問 奨学金利用者に就職後の奨学金返済に係る経済的な負担軽減を図るとともに就職先を選択する際の一つの要素となる奨学金返還支援制度を導入すべきと考えるがどうか。
答 奨学金返還支援制度がある企業や自治体を学生等が選択する可能性は十分あると考えるが、これが将来を左右する職業選択の理由になるのか等の課題の整理が必要である。移住定住や市内企業の人材確保などの問題解決につながるよう、その必要性、実効性、将来性などの観点も踏まえて、奨学金を活用した取り組みを研究したい。



公明党 遠藤 伸一

若者の定住促進につながる施策の展開を

問 新型コロナウイルス感染症が終息して社会が正常化するまでは、徳山大学公立化のような新たに多額の財政負担を長期的に伴うリスクがある新規事業は決定すべきでないと思うが、市長が周南市のまちづくりのためにどうしても早期の公立化が必要と考えるのであれば、せめて市民への説明と意見聴取をしてから決定すべきであり、その方法として、市広報に判断資料と意見聴取用葉書を入れて配布することを提案するがどうか。
答 市民説明会やパブリックコメント等で、できるだけ市民の声を聴いて決定したい。



アクティブ 藤井 康弘

市民の声を聴いてから徳山大学公立化について判断を

● 学校施設の長寿命化について
その他の質問

問 第2層協議体の設置状況や課題は。また、地域福祉コーディネーターの負担軽減に対する考えは。
答 市内31地区に配置している地域福祉コーディネーターを中心に18地区に協議体を設置している。地域での助け合いやその仕組みづくりの理解が得られるよう周知啓発を行い、状況に応じた支援や働きかけを行っていく。連絡会議等における困り事の共有やアドバイス、直接地域に入るなどコーディネーターを支援できるよう取り組む。必要であれば、地域福祉コーディネーターの増員も検討する。



六合会 佐々木照彦

生活支援体制整備事業の協議体設置に向け課題解決を

ネーミングライツの導入について



アクテイブ 山本 真吾

問 厳しい財政状況であるため、文化会館・美術博物館へのネーミングライツ導入について考えてみてはどうか。

答 周南市文化会館は県外にも広く定着しており、その名称が継承できないとともに、数年ごとに名称が変わることや、企業の主催や共催によるイベントが実施しにくくなることも考えられる。周南市美術博物館については、絵画等を寄贈いただいた方への配慮も必要になる。以上のことから、ネーミングライツの導入にはメリットだけではなく、課題もあるため慎重に判断したい。

その他の質問

●新型コロナウイルスのワクチン接種等について

小中学校における授業時数について



周南市議会自由民主党 田中 昭

問 教育委員会が考える適正な授業時数はどのくらいか。極論を言えば、1年間の授業時数は1015時間を目指し、学校行事や他の活動の時間を加味したものでよいと考えるがどうか。

答 教育課程の標準時間は1015時間であり、臨時休業や非常災害等を踏まえて、少し多めの授業時数を見積もることになる。こうした教育課程の編成は、校長の専決事項になるが、必要以上に余剰時数を加味した教育課程を編成することがないように指導している。引き続き、こうした指導・助言に努めてまいりたい。

その他の質問

●本市におけるICT教育について

デジタル化の推進について



周南市議会自由民主党 小林 正樹

問 各論として市の業務への導入の判断基準が難しいものがあると思うが、推進していく上での問題点は。

答 推進していく過渡期において、デジタル化により市民サービスの低下を招かないようにすること、ICTの活用ができない方や不得意な方にも市民サービスを提供していくこと等に留意する必要があると考え、都度の精査と検討を心掛ける。

市民センターのWiFi

問 環境の整備は積極的に進めべきと思うがどうか。

答 今年度新たに、5地区に整備する計画となっている。

その他の質問

●周南市公営住宅等長寿命化計画の進捗状況について

グラウンドゴルフ場の整備について



周南市議会自由民主党 吉安 新太

問 本市には、天然芝のグラウンドゴルフ認定コースを有する施設があったが、新型コロナウイルスの影響もあり、運営をやることとなった。グラウンドゴルフは身近なスポーツであり、多くの人に愛されている。また、高齢者の健康づくりにもつながり、必要な施設と考える。市として整備すべきではないか。

答 市の公共施設再配置計画における公共施設マネジメントの取組方針においても、新施設整備は原則として抑制の方向で進めるとしていることから、取得による整備等は困難な状況である。

その他の質問

●消費喚起ポイント還元キャンペーンについて

認知症の人を含め、高齢者に優しい地域づくりの推進を



公明党 小池 一正

問 認知症徘徊SOSネットワークづくりの取組状況は。

答 平成27年度以降、しゅうなんメール等で45人の行方不明者の情報提供を呼びかけ、市民の方より発見に至る事案もあった。現在身元確認につなげる事前登録は139名である。認知症サポーターをはじめ、市民や事業所、そして認知症の方や家族等との地域ネットワーク体制を強化し、認知症の人を含む高齢者に優しいまちづくりを推進する。

問 認知症施策推進条例の制定を検討できないか。

答 国や他の自治体の動きを注視し、調査・研究する。

その他の質問

●介護保険制度の円滑な運営について

ジェンダー平等とパートナーシップ宣誓制度について



市民クラブ 小林 雄二

問 ジェンダー平等やSDGsを踏まえたまちづくりの課題となるが取り組みはどうか。また、県下においては、パートナーシップ制度を導入する予定の市もあるがどう考えるか。

答 ジェンダー平等やLGBT啓発の取り組みとしては全庁的に公的書類等の性別欄を削除するなど見直しを図ってきており、職員に対して人権や多様性に配慮した表現方法について周知している。各学校では性同一性障害を人権課題と捉え指導に努めている。パートナーシップ宣誓制度については、国や県、他の自治体の動向を注視している。

その他の質問

●土砂災害対応について
●公共施設再配置計画について

要配慮者利用施設の避難確保計画の実効性確保を



アクテイブ 岩田 淳司

問 避難確保計画の作成義務のある障害者・高齢者など要配慮者の入所施設では、夜間は支援員の人数などに限りがあるため、有事の際の避難が困難になると予測する。市ではこの提出された計画の実効性などを一日も早く現状確認し、情報共有や地域互助への橋渡しをする必要があると感じるが対応はどうか。

答 令和2年球磨川の災害経験から、国からこれら計画の緊急点検指示があり、今、市では60施設を調査中である。大切な命である。踏み込んだチェックをし、施設と確認をし合いながら確実に進めたい。

その他の質問

●今後の公共施設再配置の進め方について
●土地区画整理事業の今後の進捗について

新型コロナウイルスワクチン接種の取り組みについて



公明党 江崎加代子

問 接種会場へ行けない人への対応は。

答 接種会場に自身で行ける方はぜひ行っていただきたい。これが一つの基本的な考え方で、その上で、そういったことも難しい場合は、中山間地域ではコミュニティ交通の活用を検討している。また、在宅の要介護者など、外出が困難な方について、民生児童委員や地域福祉コーディネーター等で情報収集に取り組んでいる。かかりつけ医への相談や、訪問診療などの対応も含め、必要に応じた個別の対応も検討していきたいと考えている。

その他の質問

●犯罪被害者等支援条例の制定について
●学校教育について

福川駅の整備について



六合会
福田 文治

問 福川駅のホームのかさ上げの取組状況は。またトイレの改修計画はあるのか。

答 JRに対して要望書の提出等、機会があることに要望してきた。JRは、県内在来線のホーム段差の解消について、駅の様々な事情等を勘案し、計画的に対策を実施するとしており、今年度も福川駅のバリアフリー化の早期実現に向け、強く要望していく。

トイレ改修については、駅を含めた交通結節点で順次実施している環境整備工事の中で、福川駅のトイレの整備も検討しているので、早期実現に向けJRと協議していく。

公共施設におけるアスベスト対応について



市民クラブ
篠田裕二郎

問 大気汚染防止法の改正が令和3年4月より施行された。本市の公共施設におけるアスベスト含有建材の使用の有無について、その施設に付帯する設備を含めて厳格に調査し維持管理するべきではないか。

答 法改正の内容はアスベスト含有建材の解体を伴う工事で生じるアスベストの飛散を防止する観点で改正されたものであるが、事前に公共施設においてアスベスト含有建材の有無を把握することは重要であると考えている。全市的な調査を行い、飛散の恐れがある場合は適切に対応し、安心安全な維持管理に努める。

その他の質問
●新型コロナウイルスのワクチン接種について
●防災対策について

多胎児家庭への支援拡充を



公明党
金子 優子

問 ①今年度から開始の多胎児家庭子育て支援事業の内容は。②多胎妊娠の検診費用の助成はできないか。

答 ①多胎妊娠及び1歳未満の多胎児を持つ家庭に、有償ボランティアやホームヘルパーを派遣し、育児や家事サポート、家族全体の支援を行う。保健師がニーズに合わせたサポートプランを提案し、安心して生み育てることができるよう支援を図っていく。②母体への負担が大きく、早産や合併症が起こりやすいため、健診回数が多くなる傾向がある。安全な妊娠・出産のために検診費用の補助を検討する。

その他の質問
●防災・減災の取り組みについて

新過疎法施行における旧鹿野地域の観光拠点づくりは



六合会
長嶺 敏昭

問 昭和45年から長年自治体運営を支えてきた過疎法から卒業となった鹿野地域のまちづくりは多面的に継続されなければならぬ。鹿野総合支所跡地を中心とした観光拠点づくりでは、漢陽寺庭園の登録記念物(名勝地関係)を見据え、遊休市有地の整理や駐車場への有効活用はぜひとも必要だと考えるがどうか。

答 今後の計画策定では鹿野地域の持つ潜在的な資源を十分生かし「日常をときほぐす観光」の中心として幅広い視点で取り組み、観光地周辺の駐車場確保等の課題もしっかり考慮しながら進めていく。

その他の質問
●ハザードマップ内にある公共施設について
●入札制度改革について

子供の、子供による、子供のための権利条例の制定を



自由民主党周南
福田吏江子

問 新型コロナウイルスの影響で多くの人がつらく我慢をしている中で、全国的に子供の自殺が急激に増えている。子供も社会の一員であり、権利の主体である。子供の権利条例の制定を求めるがどうか。

答 子供をめぐる状況は大変厳しさを増している。次期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、子供たちが政策に参加する機会と権利や意見の取り入れる仕組みづくりを検討する。また、子供たちの意見をしっかりと庁内で共有していく取り組みもしていきたい。子供の権利条例について今後研究したい。

その他の質問
●定期予防接種の特例措置の適用について
●徳山大学の公立化について

荒廃農地対策について



自由民主党周南
田村 勇一

問 農業従事者が激減する中で、荒廃農地の発生防止にどのように取り組んでいるのか。

答 農地の貸し借りに当たり、農地法の許可を必要としない利用権設定の推進に積極的に努めている。また、圃場整備を計画的に進めている。さらに、国の中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度を活用し、農業者等へ直接、交付金を支払うことにより農地の荒廃を防ぎ、農業・農村が持つ多面的機能の維持を図っている。



荒廃農地 (イメージ)

その他の質問
●不法投棄・ポイ捨て対策について

公約は市民との約束 2年間の実績と今後の覚悟は



自由民主党周南
古谷 幸男

問 市長就任から2年余りになる。多くの公約に対し最大限努力することは市長の責務である。自分の評価をどのように判断しているのか。

答 市民の声を聞く課を創設した。まちづくり提言箱を設置し、市民と分かり合える環境を整えてきた。徳山大学の公立化においては、公立大学推進室を創設し取り組んでおり、今後市民の声を聴き最終判断をする。こども医療費は小学校6年生までを完全無料化にするなど数多くのことに取り組んできた。今後も全身体格と誇りのあるまちづくりに努めていくと強く思っている。

その他の質問
●代々木公園地下駐車場の今後について

デジタル改革関連法の本市及び市民生活への影響は



日本共産党
魚永 智行

問 情報システムの標準化、統一化により自治体独自の施策が制約されるのではないか。

答 各地方自治体において、統一的な基準に適合する情報システムについて標準化することを目指したものであり、市独自の施策が制約されるとは考えていない。

問 個人情報保護条例のオンライン結合原則禁止の撤廃が求められると予想するが、影響についてどう考えているか。

答 国が示すガイドラインに基づき運用について、これまでと同様の適正な取扱いが確保されるかなどを確認し、必要な対応を検討していく。

その他の質問
●ICT推進アドバイザーについて
●周南緑地体育施設等整備推進事業で新設する水泳場(プール)について

コロナ禍で危機的な市内事業者に更なる支援策を



アクテイブ 井本 義朗

問 新型コロナウイルスの第4波や県の集中対策期間の影響で飲食業をはじめ多くの市内事業者が大変な困難に直面している。この危機的な状況に対し、今こそ市による一歩踏み込んだ支援策、経済対策が必須と考えるがどうか。

答 昨年度から市独自の支援策を講じ一定の効果はあったが、飲食業や観光業を中心に依然として大変厳しい状況が続いている。まずは中小事業者などの資金繰り対策をしっかり行い、感染症の拡大状況を見ながら経済対策、消費喚起対策を迅速かつ的確に行う必要があると考えている。

その他の質問

●市営キャンプ場の新設や更新について

徳山大学公立化について



アクテイブ 細田 憲司

問 この非常時になぜ徳山大学公立化の結論を急ぐのか。

答 コロナ対策も必要であるが、本市のまちづくりのために取り組みたい。

問 徳山大学はいつから赤字経営に陥っていたのか。

答 平成13年度以降である。約20年間も赤字経営だが、有識者検討会議等に発表したのか。

答 発表していない。

問 施設整備64億円と老朽化更新88億円、合計約150億円は市の負担となるのか。

答 今後の積立てによる金融資産の範囲で計画的な整備に努めていく。

問 議員や市民が何をいっても公立化を決めているのか。

答 公立化が望ましいという判断をし、説明をしている。

生活保護申請について



日本共産党 渡辺 君枝

問 新型コロナウイルス感染拡大で、売り上げが減り、生活に不安を抱いて生活保護の申請をした知人が、自家用車の所有が認められないことや、親しくしていた親族に、扶養照会をされたことが納得できず、受給を辞退した。親族への扶養照会を行うことは、一時的な減収による生活苦を援助し、自立への手助け・支援を行うという目的の妨げになると感じる。照会を受けた扶養義務者が扶養に応じた例はあるか。

答 金銭的な援助はできないが、緊急時の連絡先になってもよいといった回答も多数ある。

その他の質問

●徳山北部拠点施設の整備について

徳山大学公立化是非の判断の根拠は何か



日本共産党 中村富美子

問 5月12日に開催された全員協議会で公立化の判断の仕方、方向性について市長は、「市の考え方を理解してもらおう」と答弁された。何を根拠に市民が理解してくれたと判断するのか。公立化は肌で感じてする・しないを判断してはいけない。市民からは住民投票やアンケートをとる声を聞くが、住民投票は費用がかかるため全ての市民説明会を終えた後に市民アンケートをすることはできないか。

答 市民の皆様の意見を頂いていく。それを参考に民主主義のルールの下で対処したい。



周南市議会自由民主党 島津 幸男

徳山下松港の国際バルク戦略港湾としての在り方を問う

問 徳山下松港の貯炭場を下松市に持つエネオスの持ち株会社、エネオスホールディングスが「脱炭素の世界的広がりの中で石炭輸入は必要ない」と撤退を明言された。元来、徳山港が中心の案もあり、今一度バルク港の中心を徳山に引き上げることは考えられないか。

答 徳山下松港の徳山・新南陽地区がカーボンニュートラルの全国6地域の検討対象港湾に選定された。今後は、西日本エリアのエネルギー供給拠点港としてさらなる発展を目指す。

その他の質問

●新型コロナウイルスのワクチン接種について

第4回 定例会

委員会提出議案

予算決算委員会より市に対し、新型コロナウイルス感染症対策への事業者支援を求める決議が委員会提出議案として提出され、6月16日開催の本会議において全会一致で可決されました。決議の内容(全文)は下記のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対策への事業者支援を求める決議

「新型コロナウイルス感染症対応事業継続資金」を新設するなど、市における新型コロナウイルス感染症対策への事業者支援については一定の評価をするものである。

しかしながら、新型コロナワクチンの接種も始まるなど明るい兆しも見え始めているものの、新型コロナウイルス感染が新たな局面を迎えており、予見が難しい状況において、市内中小事業者、とりわけ飲食業におかれては、今もなお非常に厳しい状況にある。

そこで、以下の点について実現を強く求める。

1. 市内中小事業者に対する市独自の支援策をさらに講じること。
2. 市民が飲食店をはじめとする様々な施設を利用できるような環境整備、支援を進めるとともに、安全に外出できるような対策をし、速やかに周知すること。
3. 国や県に対し支援の要望をすること。

以上、決議する。

令和3年6月16日

山口県 周南市議会

3月24日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆産業振興部 中心市街地活性化推進課の説明(要旨)◆

3月18日に徳山駅前地区市街地再開発組合主催の再開発事業経緯報告会が開催された。その中で地区の課題を解決するための本事業のコンセプトや、現時点での駅前商業施設等の内容、事業のスケジュール等について、市街地再開発組合から説明があった。その後、参加者から、解体工事のスケジュールや施設に入るテナント等についての質疑がなされ、現時点で決定している内容について、組合から答弁がされたと報告を受けた。

- 問 これまでに説明のあった、「半歩上質なライフスタイル」との事業コンセプトはどうなったのか。
- 答 「半歩上質なライフスタイル」というトータルコンセプトを具体化したのが、「駅前に住んで、泊まって、くらしがおいしい」という住宅棟やホテル棟などの各棟のテーマである。特に商業棟の「くらしがおいしい」を実現するために「徳山駅前に生まれるライフスタイルコート」とのコンセプトが提案され、「半歩上質なライフスタイル」のイメージを、より伝わりやすい言葉や具体性のあるものになっている。
- 問 駐車場の料金体系はどのようになるのか。
- 答 現時点では、無料に近い感覚で使える駐車場と計画に記載されており、これから具体化されていくものと考えている。
- 問 再開発事業において、コンビナート電力を利用する予定はあるのか。
- 答 市からは、条件を満たせばコンビナート電力が利用できることを早い段階から示しており、そのことを踏まえ、利用の申込みを頂いている。
- 問 再開発事業に対する補助金は、どのように支払っているのか。
- 答 補助金は一括で全額を支払うのではなく、翌年度実施が見込まれる事業を申請していただき、市で精査の上、毎年度予算計上している。支払いについては、再開発に係る各事業について、業者への支払いが完了したことを確認した上で行っている。

6月10日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆企画部 企画課の説明(要旨)◆

徳山大学公立化に係る市民説明会は、当初5月に開催する予定だったが、県内の新型コロナウイルス感染拡大の状況を受けて、延期を重ね、7月に開催することとした。これに合わせ、各地区を対象とした出前トークの開催期間、パブリックコメントの募集期間も変更した。

市民説明や意見聴取が延長になったため、6月末を予定していた最終的な公立化の判断は、7月末を目途に行う。

5月15日に開催した徳山大学公立化検討シンポジウムは、シティーケーブル周南でのライブ放送とユーチューブ周南市公式チャンネルでのライブ配信を行い、ユーチューブの再生回数は当日が351回、6月9日までの録画の再生回数は985回であった。

プログラムは2部構成で、第1部では平成22年に私立大学から公立化した沖縄県名護市の名桜大学学長からの基調講演を頂き、第2部では、名桜大学学長・有識者検討会議長・同副会長・徳山大学学長・市長の5人によるパネルディスカッションを行った。

市としては、市民説明会、出前トーク、市ウェブサイト、市民の声を聞く課などを通じ、市民の声を聴いていく。

次に、4月29日に新聞報道のあった駅前のキャンパスについて、市としては、4月当初に大学担当者から、駅前キャンパスで授業やさまざまな活動を行っていきたくての話は何っていたが、経費や詳細な日程等は聞いていない。

市の基本的な考えは、大学を生かしたまちづくりの方向性(案)で示しているとおり、中心市街地へのキャンパス整備は、町のにぎわい創出や経済活性化にも大きく寄与すると期待されるが、相当な費用が必要と考えられるため、現段階ではあくまでも現在の学園台キャンパス内の整備を基本とし、将来的に検討するとしている。

ただ、今回の件は、新たな第2キャンパスを整備する位置づけでなく、学生の講義にとどまらず、地域連携強化やリカレント教育の場として、学生、企業、市民にとっての利便性向上のため、検討されているのではと考えている。

市としては、賃料や光熱費等のコストに見合う効果がどこまであるのか、大学と協議し結論を出していきたい。

- 問 サテライトキャンパスの設置は、いつ誰が決定するのか。
- 答 新聞報道では来春開設とあるが、公立化となれば、協議し詳細を詰めていきたい。
- 問 サテライトキャンパス設置となれば、市の負担額が変わってくるのではないのか。
- 答 これまで示した経営シミュレーションにはサテライトキャンパスの費用は計上されていない。追加費用が発生する場合、議会の判断が必要となるまでには、将来にわたり負担となる経費を報告したい。
- 問 徳山大学の令和3年度事業計画書に、「キャンパスマ

スタープランを基に、公立化が決定された場合2021年7月より学部・学科の改編と新設に伴う校舎の建築計画を周南市と協議し進める」とあるが、市は把握しているのか。徳山大学はどのような意図でこの記載をしたのか。

答 計画はあくまで徳山大学が記載されたもので、市に相談はなく、市は内容を関知していない。大学に確認したところ、この記載は、公立化が決定された場合、市長が今年の早い時期に公立化の方針を出すとのことから、大学学内での希望的観測として、目標または最短の時期を想定して記述した、とのことであった。

委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

4月15日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ボートレース事業局 ボートレース事業課の説明(要旨)◆

これまで、競走用ボートの整備は地元委託業者の整備士1名により、モーター整備はボートレース事業局職員の整備士4名により行われていたが、従事者のけがなど不測の事態に対応するとともに、コロナ禍で交代要員の必要性がさらに増したため、令和3年度からボートとモーター整備を一括委託することとした。

この契約は契約等審査会での審査を経て業者を選定した。

契約相手は、既に全国8場で同様の業務を受託している、株式会社オペレーションサービスで、契約方法は、地方公営企業法施行令に基づく随意契約とする。期間は令和3年4月1日から5年間で、委託料は5年間総額で4億9,500万円である。主な業務内容は、ボート整備業務、モーター整備業務、ボート・モーター部品管理業務、新モーター及び新ボートの受け入れ検査等を行う。

ただし、ボート整備は競走場ごとの独自仕様が多く、新規受託業者がボートレース徳山のボート整備方針を習熟し、安全・確実にレースを開催するために引継ぎ業務を実施する。この業務の契約相手は、これまでの受託業者である、磯村建設株式会社で、契約方法は、同施行令に基づく随意契約である。主な業務内容は、引継ぎ業務に加え、ボート整備業務を株式会社オペレーションサービスと2社体制で行う。

- 問 契約等審査会での審査は、どうだったか。
- 答 競走用ボート・モーター整備管理業務の審査と、関連業務として、審査対象でないが、競走用ボート整備引継ぎ業務の確認も行い、随意契約第2号による契約が承認された。
- 問 新年度当初から一括業務委託に取り組めるよう、前年度中に引継ぎ業務を行うことはできなかったのか。
- 答 一括業務委託の決定に至るまで、整備士も含め協議し、段階的移行やプロパー職員の採用を考えたが、実現が困難だったため、最終的に一括業務委託することを決定した。昨年5月から検討を始めたが、様々な準備に時間を要し、時間的に難しかった。
- 問 今後、事業局職員の整備士はどうなるのか。
- 答 まずは引継ぎ業務と、引継ぎ後の管理・監督を行ってもらい、整備士の意見を聞きながら、職員の配置を考える。なお、万が一の場合に備えて、引き続き整備士の資格を更新してもらうよう依頼している。
- 問 ボートレース事業であっても、公金である。令和3年度予算審査では、説明責任が果たされたとは言い難い説明であった。今後はしっかりと説明を求めるとは、どうか。
- 答 しっかり説明責任を果たしていきたい。

6月8日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆上下水道局 下水道施設課の説明(要旨)◆

昨年7月14日開催の当委員会で、徳山中央浄化センターの再構築に関して、令和5年度から旧汚泥処理施設の撤去及び新水処理施設の設計を官民連携手法により開始すると説明したが、その前段階の新汚泥処理施設の建設工事において、2回の入札不落があったため、官民連携手法の導入は1年後倒しの令和6年度から開始することとなった。

- 問 新水処理施設の設計・建設においては、MBR法以外の可能性もあるのか。
- 答 当初からMBR法を検討してきたが、競争性を確保するためにMBR法に限定せず、幅広い提案を求めている。業者へのヒアリングで、単体法という別の処理方法を提案してもよいかとの質問も頂いたため、提案の内容によってはMBR法以外の処理方式となる可能性もある。
- 問 新汚泥処理施設の土木建設工事の2回の不落の要因は。
- 答 予定価格に達しなかったという一般的な理由である。
- 問 全体スケジュールを1年間延長することで費用の面で影響は出ないか。
- 答 工事の作業期間が伸びたのではなく、開始時期が遅れたことによる全体スケジュールの延長なので、現段階では大きな支障はないと考えている。
- 問 地元企業が入札に参加しやすい仕組みづくりはできているのか。
- 答 これからアドバイザー業務等の契約を交わす中で、地元企業が参加しやすい環境となるよう、要求水準書等に反映させていきたい。

新しい議会体制が決まりました。

★議長に青木義雄議員
★副議長に尾崎隆則議員



議長 青木義雄



副議長 尾崎隆則



監査委員 岩田淳司

議長あいさし

「進化する市議会」をテーマに 市民との対話を大切に

私はこのたび、周南市議会議長に再選させていただきました。身に余る光栄でありますとともに、責任の重さを痛感しているところでございます。議長として「進化する市議会」をテーマに掲げて、市民の皆様の信頼に応えられるよう力いっぱい頑張る所存であります。

さて、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会経済活動をはじめとする様々な市民活動の停滞が続いています。このような中で、ワクチン接種が進み、大いに期待を寄せるところですが、いまだに収束は見えない状況です。議会としても、二元代表制の一翼として、行政とともに新たな感染抑制に努め、市民の皆様が明るい未来を迎えることができるよう、スピード

感を持って取り組んでいきたいと考えています。そのためにも「市民との対話」を大切に、議員力、議会力を発揮してまいります。今後とも、市民の皆様の代表機関として、より一層活発な議論を展開するとともに、市民の皆様にご納得できる説明責任を果たせるよう、取り組んでいく所存であります。市民の皆様、引き続き御支援、御協力をよろしくお願いいたします。

議長 青木義雄



議員が兼ねる他の役職

- 監査委員 岩田 淳司
- 周南地区衛生施設組合議会議員 福田 健吾
- 周陽環境整備組合議会議員 江崎加代子 吉安 新太
- 玖西環境衛生組合議会議員 江崎加代子 福田 健吾 吉安 新太
- 光地区消防組合議会議員 篠田裕二郎
- 周南地区福祉施設組合議会議員 小池 一正 佐々木照彦
- 民生委員推薦会委員 小池 一正 山本 真吾
- 都市計画審議会委員 江崎加代子 田中 昭 友田 秀明 中村富美子 細田 憲司
- 環境審議会委員 魚永 智行 小林 雄二 島津 幸男 土屋 晴巳 友田 秀明 中村富美子

常任委員会

企画総務委員会

担当事務：総務部、企画部、財政部、シテイネットワーク推進部、地域振興部、会計管理者、ポータル事業局、消防機関、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項

- 井本 義朗 ○遠藤 伸一
- 魚永 智行 小林 正樹
- 篠田裕二郎 島津 幸男
- 清水 芳将 長嶺 敏昭
- 古谷 幸男 細田 憲司

教育福祉委員会

担当事務：こども・福祉部、健康医療部及び教育委員会の所管に属する事項

- 金子 優子 ○福田吏江子
- 小池 一正 小林 雄二
- 佐々木照彦 田中 昭
- 土屋 晴巳 福田 文治
- 山本 真吾 渡辺 君枝

環境建設委員会

担当事務：環境生活部、産業振興部、建設部、都市整備部、上下水道局及び農業委員会の所管に属する事項

- 藤井 康弘 ○吉安 新太
- 岩田 淳司 江崎加代子
- 尾崎 隆則 田村 勇一
- 友田 健吾 中村富美子

予算決算委員会

担当事務：予算及び決算に関する事項

- 佐々木照彦 ○細田 憲司
- 井本 義朗 魚永 智行
- 遠藤 伸一 金子 優子
- 小林 正樹 小林 雄二
- 島津 幸男 友田 秀明
- 福田 文治 古谷 幸男
- 山本 真吾

議会だより編集委員会

担当事務：議会だよりの編集に関する事項

- 山本 真吾 ○小林 正樹
- 江崎加代子 篠田裕二郎
- 長嶺 敏昭 福田吏江子
- 渡辺 君枝

議会運営委員会

円滑な議事運営のため、協議し、意見調整を図る場として設置しています。

担当事務：議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項

- 小林 雄二 ○清水 芳将
- 魚永 智行 金子 優子
- 島津 幸男 土屋 晴巳
- 福田 健吾 福田 文治
- 藤井 康弘 古谷 幸男

特別委員会

中心市街地活性化対策特別委員会

特定事件：中心市街地活性化に関する事項

- 友田 秀明 ○小池 一正
- 井本 義朗 魚永 智行
- 遠藤 伸一 佐々木照彦
- 篠田裕二郎 島津 幸男
- 福田 文治 福田吏江子
- 細田 憲司 山本 真吾
- 吉安 新太

徳山大学公立化に関する調査特別委員会

特定事件：徳山大学公立化に関する調査をする

- 長嶺 敏昭 ○田中 昭
- 江崎加代子 金子 優子
- 小林 正樹 小林 雄二
- 島津 幸男 土屋 晴巳
- 中村富美子 福田 健吾
- 藤井 康弘 古谷 幸男
- 山本 真吾

(○委員長、○副委員長)

会派構成

- ◆アクティブ
 - 土屋 晴巳
 - 井本 義朗
 - 岩田 淳司
 - 清水 芳将
 - 藤井 康弘
 - 細田 憲司
 - 山本 真吾
- ◆自由民主党周南
 - 古谷 幸男
 - 田村 勇一
 - 福田吏江子 (3名)
- ◆日本共産党
 - 魚永 智行
 - 中村富美子
 - 渡辺 君枝 (3名)
- ◆参輝会
 - 福田 文治
 - 長嶺 敏昭
 - 青木 義雄 (3名)
- ◆周南市民の会
 - 小林 雄二
 - 島津 幸男
 - 尾崎 隆則
 - 篠田裕二郎
 - 田中 昭
 - 友田 秀明 (6名)
- ◆志高会
 - 福田 健吾
 - 佐々木照彦
 - 小林 正樹
 - 吉安 新太 (4名)
- ◆公明党
 - 金子 優子
 - 遠藤 伸一
 - 江崎加代子
 - 小池 一正 (4名)

(○代表、○副代表) 会派人数、結成時期、五十音順

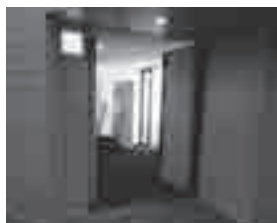
市議会からのお知らせ

■ 議場での傍聴時における新型コロナウイルス感染予防対策について

場内の換気や席数の制限など、市議会で行っている感染予防対策については、日々状況が変わることから随時ホームページでお知らせしています。



周南市議会
トップページ



出入口の開放



傍聴席数の制限

■ 9月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
	8/30	8/31 本会議 (初日)	9/1	2 本会議 (一般質問)	3 本会議 (一般質問)	4
5	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (一般質問)	8 常任委員会	9 予算決算 委員会	10 予算決算 委員会	11
12	13	14	15	16	17 本会議 (最終日)	18

※本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。
(土・日・祝日は休会です)

※日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送をインターネットで配信しています。

録画放送は、本会議の3～4日後から視聴できます。

※スマートフォンからも視聴できます。



インターネット
議会中継

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

一般質問については、CCS・メディアリンク・Kビジョンで再放送を行います。

(再々放送は、CCS・メディアリンクで放映)

委員会の様子を録画放映します。

2時間程度にまとめた番組を録画放送します。



ケーブルテレビ
放送日程

	インターネット	ケーブルテレビ
本会議 (生中継)	○	○
本会議 (録画放送)	○	△ (一般質問のみ再放送)
委員会 (生中継)	放送はありません	
委員会 (要約放送)	放送はありません	○

議会だより編集委員会 委員紹介

今号から私たち7名の委員が「議会だより」を編集いたします。



「議会だより」を通じて市議会の活動を分かりやすくお伝えし、少しでも多くの方が市政に関心を持って頂けるよう努力したいと思います。

一年間よろしくお願いいたします。

後列：左から

篠田裕二郎 委員、長嶺敏昭 委員、渡辺君枝 委員、
江崎加代子 委員、福田史江子 委員

前列：左から

山本真吾 委員長、小林正樹 副委員長